

平 成 14 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100092号

平成15年8月25日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員 三 好 秀 胤

同 道 下 勇

平成14年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成14年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

O

O

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	40
3	国民健康保険特別会計	48
4	老人保健医療特別会計	54
5	介護保険特別会計	58
6	公共下水道特別会計	60
7	駐車場事業特別会計	64
8	受託水道事業特別会計	65
9	実質収支に関する調書	67
10	財産に関する調書	68
11	意見及び指摘事項	70

O

O

平成 14 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 15 年 7 月 1 日から平成 15 年 7 月 25 日まで

第 2 審査の対象

平成 14 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 14 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成14年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は38,713,263,388円（前年度比△1,833,230,184円、△4.5%減）、歳出総額は38,473,679,798円（前年度比△1,681,099,062円、△4.2%減）、差引残額は239,583,590円（前年度比△152,131,122円、△38.8%減）、実質収支額は293,913,825円である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,196,271,701円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は36,516,991,687円（前年度比△1,908,146,188円、△5.0%減）、純歳出額は36,277,408,097円（前年度比△1,756,015,066円、△4.6%減）、差引残額は239,583,590円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
13 年 度	41,438,399,984	42,197,674,420	40,546,493,572	120,970,468	1,532,197,711	1,987,331
14 年 度	39,604,733,972	40,497,065,257	38,713,263,388	143,626,913	1,643,021,416	2,846,460
比較増減	△1,833,666,012	△1,700,609,163	△1,833,230,184	22,656,445	110,823,705	859,129

平成10年度から平成14年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
10 年 度	37,783,305,500	△0.5	37,336,043,776	0.8	447,261,724
11 年 度	39,479,342,446	4.5	38,965,341,182	4.4	514,001,264
12 年 度	38,052,375,027	△3.6	37,589,009,904	△3.5	463,365,123
13 年 度	40,546,493,572	6.6	40,154,778,860	6.8	391,714,712
14 年 度	38,713,263,388	△4.5	38,473,679,798	△4.2	239,583,590

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度に比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表

(単位：千円・%)

区 分	13 年 度		14 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,538,513	56.7	13,655,902	60.3	117,389	0.9
依 存 財 源	10,336,081	43.3	9,005,821	39.7	△1,330,260	△12.9
合 計	23,874,594	100.0	22,661,723	100.0	△1,212,871	△5.1

第1表

各 会 計 総 計

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構成比	収入率
一 般 会 計		22,950,980,972	22,661,723,314	58.5	98.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,575,723,000	5,262,301,749	13.6	94.4
	老人保健医療特別会計	5,687,308,000	5,505,776,600	14.2	96.8
	介護保険特別会計	2,397,196,000	2,336,889,171	6.0	97.5
	公共下水道特別会計	1,835,566,000	1,834,809,199	4.8	100.0
	駐車場事業特別会計	79,431,000	78,431,954	0.2	98.7
	受託水道事業特別会計	1,078,529,000	1,033,331,401	2.7	95.8
	計	16,653,753,000	16,051,540,074	41.5	96.4
合 計		39,604,733,972	38,713,263,388	100.0	97.7

※ 国民健康保険特別会計の実質収支欄は繰上充用を行っているもので0円と表示している。

第2表

各 会 計 純 計

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		22,661,723,314	15,490,701	22,646,232,613
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,262,301,749	777,303,000	4,484,998,749
	老人保健医療特別会計	5,505,776,600	274,428,000	5,231,348,600
	介護保険特別会計	2,336,889,171	327,050,000	2,009,839,171
	公共下水道特別会計	1,834,809,199	802,000,000	1,032,809,199
	駐車場事業特別会計	78,431,954	0	78,431,954
	受託水道事業特別会計	1,033,331,401	0	1,033,331,401
	計	16,051,540,074	2,180,781,000	13,870,759,074
合 計		38,713,263,388	2,196,271,701	36,516,991,687

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

歳 出			収支差引残額 (A - B) C	翌年度へ繰越す べき財源額 D	実 質 収 支 (C - D) E
決 算 額 B	構成比	執行率			
22,419,847,367	58.3	97.7	241,875,947	7,914,806	233,961,141
5,324,546,790	13.8	95.5	△ 62,245,041	0	0
5,474,196,595	14.2	96.3	31,580,005	0	31,580,005
2,335,650,530	6.1	97.4	1,238,641	0	1,238,641
1,807,675,161	4.7	98.5	27,134,038	0	27,134,038
78,431,954	0.2	98.7	0	0	0
1,033,331,401	2.7	95.8	0	0	0
16,053,832,431	41.7	96.4	△ 2,292,357	0	59,952,684
38,473,679,798	100.0	97.1	239,583,590	7,914,806	293,913,825

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
22,419,847,367	2,180,781,000	20,239,066,367	241,875,947	2,407,166,246
5,324,546,790	0	5,324,546,790	△62,245,041	△839,548,041
5,474,196,595	8,062,975	5,466,133,620	31,580,005	△234,785,020
2,335,650,530	7,427,726	2,328,222,804	1,238,641	△318,383,633
1,807,675,161	0	1,807,675,161	27,134,038	△774,865,962
78,431,954	0	78,431,954	0	0
1,033,331,401	0	1,033,331,401	0	0
16,053,832,431	15,490,701	16,038,341,730	△2,292,357	△2,167,582,656
38,473,679,798	2,196,271,701	36,277,408,097	239,583,590	239,583,590

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
予 算 現 額	A	23,888,461,500	25,717,065,984	22,950,980,972
歳 入 総 額	B	23,589,709,783	25,449,352,465	22,661,723,314
歳 出 総 額	C	23,264,110,816	24,922,457,543	22,419,847,367
歳入歳出差引額	D=B-C	325,598,967	526,894,922	241,875,947
翌年度へ繰越すべき財源	E	357,984	71,510,972	7,914,806
実 質 収 支 額	F=D-E	325,240,983	455,383,950	233,961,141
前年度実質収支額	G	451,750,895	325,240,983	455,383,950
単 年 度 収 支 額	H=F-G	△ 126,509,912	130,142,967	△ 221,422,809
予 算 収 入 率	(歳入) B/A	98.7	99.0	98.7
執 行 率	(歳出) C/A	97.4	96.9	97.7

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(26～27頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 22,073,000,000 円であったが、6 回の補正予算により 590,270,000 円が増額され、予算現額は 22,950,980,972 円(繰越明許費 287,710,972 円を含む。)となっている。

歳 入 総 額 22,661,723,314 円

歳 出 総 額 22,419,847,367 円

歳入歳出差引額 241,875,947 円

となっており、実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額 7,914,806 円)を差し引いた 233,961,141 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 233,961,141 円から前年度の実質収支額 455,383,950 円を差し引いた 221,422,809 円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、前年度4に比較すると2,787,629,151円(11.0%)の減となっている。

その主な内容についてみると、諸収入1,414,564,237円(77.8%)、市債567,300,000円(26.6%)、地方交付税487,974,000円(20.5%)、利子割交付金292,578,000円(61.9%)、市税223,503,568円(2.0%)等は減となっているが、繰越金201,295,955円(61.8%)、繰入金95,553,247円(10.0%)、財産収入66,844,948円(88.0%)、国庫支出金51,712,352円(3.0%)等が増となっている。

予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度比0.3ポイント、調定額に対する収入率は95.8%で、前年度比0.5ポイントとそれぞれ減となっている。

不納欠損額は89,720,122円で、前年度比14,596,170円の増となっている。

歳出決算額は22,419,847,367円で、前年度に比較すると2,502,610,176円(10.0%)の減となっている。

その主な内容についてみると、教育費1,327,279,434円(36.2%)、民生費1,189,196,828円(14.3%)等は減となっているが、土木費385,100,671円(14.4%)、諸支出金87,729,000円(34.3%)等が増となっている。予算現額に対する執行率は97.7%で、前年度に比べて0.8ポイント上回っている。

不用額は、翌年度への繰越明許費50,749,806円を差し引き、480,383,799円で、前年度に比べ26,513,670円(5.2%)の減となっている。

不用額を生じた主な科目は、民生費219,595,625円、総務費105,363,263円、教育費85,129,031円、衛生費25,971,131円等となっている。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 △ 減 額	増減率		
10 年 度	25,321,720,619	97.4	△476,420,493	△1.8	554,966,381	△38.3
11 年 度	26,522,043,229	98.1	1,200,322,610	4.7	477,879,271	△13.9
12 年 度	23,264,110,816	97.4	△3,257,932,413	△12.3	502,902,700	5.2
13 年 度	24,922,457,543	96.9	1,658,346,727	7.1	506,897,469	0.8
14 年 度	22,419,847,367	97.7	△2,502,610,176	△10.0	480,383,799	△5.2

歳出決算状況を款別に分類すると、第4表(42～43頁)のとおりである。

歳出決算額を性質別(一般会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	13 年 度		14 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,783,949	46.2	10,801,971	48.2	18,022	0.2
人 件 費	5,685,798	24.4	5,477,728	24.4	△208,070	△3.7
扶 助 費	2,504,201	10.7	2,733,356	12.2	229,155	9.2
公 債 費	2,593,950	11.1	2,590,887	11.6	△3,063	△0.1
投 資 的 経 費	2,918,283	12.5	1,760,784	7.8	△1,157,499	△39.7
その他の経費	9,645,468	41.3	9,857,092	44.0	211,624	2.2
物 件 費	3,135,271	13.4	3,202,504	14.3	67,233	2.1
維持補修費	99,737	0.4	84,715	0.4	△15,022	△15.1
補助費等	3,435,687	14.7	3,515,287	15.7	79,600	2.3
積 立 金	480,530	2.1	519,775	2.3	39,245	8.2
投資及び 出資金貸付金	93,458	0.4	44,185	0.2	△49,273	△52.7
繰 出 金	2,400,785	10.3	2,490,626	11.1	89,841	3.7
合 計	23,347,700	100.0	22,419,847	100.0	△927,853	△4.0

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	48.8	99.5	92.1
市税以外の収入	11,849,804,972	11,664,102,375	11,610,950,146	51.2	98.0	99.5
計	22,950,980,972	23,659,341,457	22,661,723,314	100.0	98.7	95.8

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度 比 較	
			対予算 現 額	対調 定 額	増△減額	比率
11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	99.5	92.1	△223,503,568	△2.0

市税を税目別にみると、市税収入の 53.8%を占めている市民税は調定額 6,589,133,043 円、収入済額 5,941,510,338 円であり、収入率は 90.2%である。収入済額を前年度に比較すると 236,230,289 円(3.8%)減少しており、収入率も 0.6 ポイント下回っている。

市税収入の 33.7%を占めている固定資産税は、調定額 3,956,376,841 円、収入済額 3,728,624,267 円であり、収入率は 94.2%である。収入済額を前年度に比較すると 32,491,232 円(0.9%)増加しているが、収入率は 0.2 ポイント下回っている。

軽自動車税は調定額 29,875,255 円、収入済額 24,770,000 円であり、収入率は 82.9%である。収入済額を前年度に比較すると 195,000 円(0.8%)増加しているが、収入率は 1.3 ポイント低下している。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 395,688,072 円で前年度に比較すると 7,487,029 円(1.9%)減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.7%を占めている都市計画税は、調定額 1,024,165,871 円、収入済額 960,180,491 円であり、収入率は 93.8%である。収入済額を前年度に比較すると 12,472,482 円(1.3%)減少しており、収入率も 0.1 ポイント下回っている。

市税全体の収入率は 92.1%であり、前年度に比較すると 0.4 ポイント下回っている。

本年度の不納欠損額は 83,262,756 円であり、前年度に比較すると 11,876,487 円(16.6%)増加している。

内訳は、市民税 71,298,436 円、固定資産税・都市計画税 11,579,320 円、軽自動車税 385,000 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが、17,584,750 円で同法第 18 条によるものが 65,678,006 円である。

また、本年度の収入未済額は 861,493,178 円であり、前年度に比較すると 18,314,999 円(2.2%)増加している。

内訳は、市民税 576,583,689 円、固定資産税 218,697,031 円、軽自動車税 4,735,855 円、都市計画税 61,476,603 円である。

平成 14 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	5,999,589,000	6,589,133,043	5,941,510,338
現 年 課 税 分	5,879,716,000	6,010,237,490	5,870,425,400
滞 納 繰 越 分	119,873,000	578,895,553	71,084,938
2 固 定 資 産 税	3,717,798,000	3,956,376,841	3,728,624,267
現 年 課 税 分	3,671,167,000	3,755,476,400	3,691,373,928
滞 納 繰 越 分	46,631,000	200,900,441	37,250,339
3 軽 自 動 車 税	25,732,000	29,875,255	24,770,000
現 年 課 税 分	24,610,000	25,591,100	23,998,900
滞 納 繰 越 分	1,122,000	4,284,155	771,100
4 市 た ば こ 税	392,196,000	395,688,072	395,688,072
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0
現 年 課 税 分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	965,860,000	1,024,165,871	960,180,491
現 年 課 税 分	952,393,000	967,937,200	949,937,772
滞 納 繰 越 分	13,467,000	56,228,671	10,242,719
市 税 合 計	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168
現 年 課 税 分	10,920,083,000	11,154,930,262	10,931,424,072
滞 納 繰 越 分	181,093,000	840,308,820	119,349,096

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
53.8	99.0	90.2	71,298,436	576,583,689	259,420
53.1	99.8	97.7	88,335	139,906,468	182,713
0.7	59.3	12.3	71,210,101	436,677,221	76,707
33.7	100.3	94.2	9,067,219	218,697,031	11,676
33.4	100.6	98.3	0	64,114,148	11,676
0.3	79.9	18.5	9,067,219	154,582,883	0
0.2	96.3	82.9	385,000	4,735,855	15,600
0.2	97.5	93.8	0	1,607,800	15,600
0.0	68.7	18.0	385,000	3,128,055	0
3.6	100.9	100.0	0	0	0
0.0	-	-	0	0	0
0.0	-	-	0	0	0
8.7	99.4	93.8	2,512,101	61,476,603	3,324
8.6	99.7	98.1	0	18,002,752	3,324
0.1	76.1	18.2	2,512,101	43,473,851	0
100.0	99.5	92.1	83,262,756	861,493,178	290,020
98.9	100.1	98.0	88,335	223,631,168	213,313
1.1	65.9	14.2	83,174,421	637,862,010	76,707

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
10年度	11,824,945,000	12,753,473,818	11,726,532,083	99.2
11年度	11,442,185,000	12,380,770,750	11,450,652,038	100.1
12年度	11,045,223,000	11,964,400,394	11,054,621,218	100.1
13年度	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	101.4
14年度	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	99.5

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 10 年 度		平 成 11 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,691,642,681	57.1	6,244,511,383	54.5
2 固 定 資 産 税	3,617,239,138	30.8	3,743,120,332	32.7
3 軽 自 動 車 税	23,301,420	0.2	23,749,400	0.2
4 市 た ば こ 税	382,283,047	3.3	401,710,676	3.5
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	1,012,065,797	8.6	1,037,560,247	9.1
合 計	11,726,532,083	100.0	11,450,652,038	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
91.9	△ 3.3	96,624,436	930,452,626	135,327
92.5	△ 2.4	83,175,974	846,977,615	34,877
92.4	△ 3.5	91,476,366	818,403,935	101,125
92.5	0.1	71,386,269	843,178,179	77,455
92.1	△ 2.0	83,262,756	861,493,178	290,020

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,027,472,268	54.5	6,177,740,627	54.8	5,941,510,338	53.8
3,622,376,853	32.8	3,696,133,035	32.8	3,728,624,267	33.7
23,839,245	0.2	24,575,000	0.2	24,770,000	0.2
400,659,014	3.6	403,175,101	3.6	395,688,072	3.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
980,273,838	8.9	972,652,973	8.6	960,180,491	8.7
11,054,621,218	100.0	11,274,276,736	100.0	11,050,773,168	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
132,000,000	134,691,000	134,691,000	102.0	100.0	△1,774,000	△1.3

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度に比較すると1,774,000円(1.3%)減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
地 方 譲 与 税	132,000,000	134,691,000	134,691,000	△1,774,000	△1.3
自動車重量譲与税	83,000,000	82,746,000	82,746,000	△2,946,000	△3.4
地方道路譲与税	49,000,000	51,945,000	51,945,000	1,172,000	2.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
182,103,000	180,064,000	180,064,000	98.9	100.0	△292,578,000	△61.9

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると292,578,000円(61.9%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
602,656,000	602,659,000	602,659,000	100.0	100.0	△86,056,000	△12.5

都が都税として徴収したものの二分之一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると86,056,000円(12.5%)減少している。

第5款 特別地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
0	0	0	0.0	0.0	0	0.0

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額は前年度同様に0円である。

第6款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
140,301,000	140,301,000	140,301,000	100.0	100.0	△21,138,000	△13.1

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると21,138,000円(13.1%)減少している。

第7款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
548,848,000	548,848,000	548,848,000	100.0	100.0	8,828,000	1.6

減税により収入が減少する地方公共団体への交付金であり、収入済額を前年度に比較すると8,828,000円(1.6%)増加している。

第8款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,862,597,000	1,893,632,000	1,893,632,000	101.7	100.0	△487,974,000	△20.5

単年度財政力指数(基準財政収入額/基準財政需用額)の3年度間の平均値を基準として交付されるもので、収入済額を前年度に比較すると487,974,000円(20.5%)減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
基準財政需要額	11,406,044	101.3	11,293,569	99.0	10,835,028	95.9
基準財政収入額	9,341,356	103.4	9,286,339	99.4	9,215,763	99.2
交付基準額	2,064,688	92.6	2,007,230	97.2	1,619,265	80.7
普通交付税	2,064,688	92.9	2,070,553	100.3	1,612,597	77.9
特別交付税	331,023	103.4	311,053	94.0	281,035	90.3
財政力指数	0.825		0.814		0.831	

第9款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12,000,000	11,668,000	11,668,000	97.2	100.0	△89,000	△0.8

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものである。

収入済額を前年度に比較すると 89,000 円(0.8%)減少している。

第10款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
214,823,000	233,952,113	208,128,181	96.9	89.0	12,432,387	6.4

本年度の収入済額は、前年度に比較すると 12,432,387 円(6.4%)増加している。収入率も 89.0%で前年度より 0.4 ポイント上昇している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
1 総 務 費 負 担 金	3,466,000	3,477,000	3,477,000	42,000	1.2
総務管理費負担金	3,466,000	3,477,000	3,477,000	42,000	1.2
2 民 生 費 負 担 金	201,978,000	221,054,148	195,230,216	15,175,494	8.4
身体障害者福祉費負担金	2,107,000	3,919,470	2,043,970	412,140	25.3
知的障害者福祉費負担金	15,505,000	16,408,480	15,056,480	224,080	1.5
老人福祉費負担金	7,408,000	10,297,833	4,955,531	△2,488,276	△33.4
児童福祉費負担金	176,958,000	190,428,365	173,174,235	17,027,550	10.9
3 土 木 費 負 担 金	9,019,000	9,060,965	9,060,965	△3,145,107	△25.8
道路橋りょう費負担金	9,019,000	9,060,965	9,060,965	△3,145,107	△25.8
4 衛 生 費 負 担 金	360,000	360,000	360,000	360,000	皆 増
保健衛生費負担金	360,000	360,000	360,000	360,000	皆 増

知的障害者福祉費負担金の収入は、知的障害者援護施設措置費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
15,505,000	16,408,480	15,056,480	229,200	1,122,800	91.8	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
159,619,000	171,496,580	156,495,950	941,950	14,089,080	91.3	30,400

第11款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
221,683,000	242,826,901	240,153,101	108.3	98.9	4,224,963	1.8

収入済額は、前年度に比較すると4,224,963円(1.8%)増加している。収入済額の増の内訳は、使用料2,653,023円(前年度比2.0%増)、手数料1,571,940円(前年度比1.5%増)である。使用料の増は主に道路占用料及び駐車場使用料であり、手数料の増は自転車等保管返還手数料等による。

第12款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
1,941,462,000	1,749,530,025	1,749,530,025	90.1	100.0	51,712,352	3.0

収入済額は、前年度に比較すると 51,712,352 円(3.0%)増加している。

収入の内訳は、国庫負担金 1,237,272,037 円(前年度比△16,760,782 円、1.3%減)、国庫補助金 474,579,800 円(前年度比 93,204,340 円、24.4%増)、委託金 37,678,188 円(前年度比△24,731,206 円、39.6%減)である。

国庫負担金の主な減は、生活保護費負担金 750,113,000 円(前年度比△71,951,858 円、8.8%減)等である。国庫補助金の主な増は、都市計画費補助金 401,555,000 円(前年度比 228,555,000 円、132.1%増)等による。

委託金の主な減は、社会福祉費委託金 31,813,456 円(前年度比△25,781,161 円、44.8%減)等による。

第13款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,198,531,000	2,177,927,677	2,177,927,677	99.1	100.0	△92,891,510	△4.1

収入済額は、前年度に比較すると 92,891,510 円(4.1%)減少している。収入の内訳は、都負担金 428,013,723 円(前年度比△26,993,309 円、5.9%減)、都補助金 1,320,904,279 円(前年度比△50,628,719 円、3.7%減)、委託金 429,009,675 円(前年度比△15,269,482 円、3.4%減)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、老人福祉費負担金 33,167,500 円(前年度比△44,745,000 円、57.4%減)、児童福祉費負担金 197,960,255 円(前年度比 11,057,013 円、5.9%増)、総務管理費補助金 481,626,320 円(前年度比△125,408,350 円、20.7%減)、労働費補助金 70,123,491 円(前年度比 66,524,091 円、1,848.2%増)、選挙費委託金 10,612,890 円(前年度比△43,462,886 円、80.4%減)等である。

東京都市町村振興交付金、東京都市町村調整交付金の内訳は次表のとおりである。

東京都市町村振興交付金及び
東京都市町村調整交付金内訳

(単位：千円)

東京都市町村振興交付金		東京都市町村調整交付金	
事業名	交付額	事業名	交付額
駄倉地区センター外壁改修工事	2,000	計算事務費	7,000
道路改良工事	27,000	難病者福祉手当	5,000
道路新設改修工事	71,500	地域・地区センター関係費	7,000
「防」耐震性貯水槽設置工事	14,500	学童保育所維持管理費	5,000
「防」一中井戸設置工事	2,100	和泉児童館維持管理費	2,000
三小・六小・和泉小図書室・家庭科室空調設置工事	11,400	児童館管理運営費	12,000
一・五・六・七小学校プールサイド改修工事	9,300	健康審査	11,000
五小防球ネット設置工事	4,500	塵芥処理費	27,000
小中学校扇風機設置工事	11,300	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	64,000
一中身障学級改修工事	2,600	ごみ減量対策費	14,000
「防」消防ポンプ自動車購入	20,000	常備消防事務委託費	71,303
児童遊園改修工事	800	災害対策費	1,000
		情報教育推進事業	11,000
		小学校維持管理費	40,000
		中学校維持管理費	16,000
合 計	177,000	合 計	293,303

第14款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
187,973,000	142,831,253	142,831,253	76.0	100.0	66,844,948	88.0

収入済額は、前年度に比較すると 66,844,948 円(88.0%)増加している。増加の主なものは、不動産売払収入 116,781,546 円(前年度比 66,011,736 円、130.0%増)等である。

第15款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
31,607,000	31,159,700	31,159,700	98.6	100.0	△40,652,688	△56.6

収入済額は、前年度に比較すると 40,652,688 円(56.6%)減少している。減少の主なものは、土木費寄附金 30,510,000 円(前年度比 37,725,000 円、55.3%減)等である。

第16款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,072,490,000	1,052,490,701	1,052,490,701	98.1	100.0	95,553,247	10.0

収入済額は、前年度に比較すると 95,553,247 円(10.0%) 増加している。増加の主なものは、財政調整基金繰入金 365,000,000 円(前年度比 185,000,000 円、102.8%増)、減債基金繰入金 170,000,000 円(前年度比 170,000,000 円、皆増)等である。

第17款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
526,893,972	526,894,922	526,894,922	100.0	100.0	201,295,955	61.8

収入済額は、前年度に比較すると 201,295,955 円(61.8%) 増加している。

第18款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
405,037,000	428,126,083	403,471,586	99.6	94.2	△ 1,414,564,237	△ 77.8

収入済額は、前年度に比較すると 1,414,564,237 円(77.8%)減少している。減少の主なものは国民年金印紙売捌手数料 0 円(前年度比△14,071,997 円、皆減)、国民年金印紙売捌代金 0 円(前年度比△1,429,473,780 円、皆減)等である。

第19款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12	998,400,000	931,000,000	931,000,000	93.2	100.0	△1,200,900,000	△56.3
13	2,232,500,000	2,133,800,000	2,133,800,000	95.6	100.0	1,202,800,000	129.2
14	1,568,800,000	1,566,500,000	1,566,500,000	99.9	100.0	△567,300,000	△26.6

市債の増減内訳は次のとおりである。

① 土木債

都市計画事業債 292,300,000 円(前年度比 176,400,000 円、152.2%増)
公園緑地事業債 235,500,000 円(前年度比 △ 43,300,000 円、15.5%減)
道路整備事業債 9,300,000 円(前年度比 △141,700,000 円、93.8%減)

② 消防債

消防施設整備事業債 0 円(前年度比 △39,500,000 円、 皆減)

③ 減税補てん債

減税補てん債 195,900,000 円(前年度比 700,000 円、 0.4%増)

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債 720,800,000 円(前年度比 383,500,000 円、113.7%増)

⑤ 民生債

児童遊園整備事業債 49,600,000 円(前年度比 49,600,000 円、 皆増)

⑥ 減収補てん特例債

減収補てん特例債 63,100,000 円(前年度比 63,100,000 円、 皆増)

⑦ 総務債

公共施設整備事業債 0 円(前年度比 △60,000,000 円、 皆減)

⑧ 衛生債

一般廃棄物処理事業債 0 円(前年度比 △43,800,000 円、 皆減)

⑨ 教育債

義務教育施設整備事業債 0 円(前年度比 △912,300,000 円、 皆減)

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 13 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
市 税	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	44.3	101.4	92.5	71,386,269
地 方 譲 与 税	131,000,000	136,465,000	136,465,000	0.5	104.2	100.0	0
利子割交付金	474,777,000	472,642,000	472,642,000	1.9	99.6	100.0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	686,697,000	688,715,000	688,715,000	2.7	100.3	100.0	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	157,000,000	161,439,000	161,439,000	0.6	102.8	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	540,000,000	540,020,000	540,020,000	2.1	100.0	100.0	0
地 方 交 付 税	2,321,000,000	2,381,606,000	2,381,606,000	9.4	102.6	100.0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	11,757,000	11,757,000	0.0	98.0	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	204,093,000	220,972,309	195,695,794	0.8	95.9	88.6	1,745,073
使 用 料 及 び 手 数 料	218,484,000	238,630,958	235,928,138	0.9	108.0	98.9	382,920
国 庫 支 出 金	1,852,746,000	1,697,817,673	1,697,817,673	6.7	91.6	100.0	0
都 支 出 金	2,249,876,000	2,270,819,187	2,270,819,187	8.9	100.9	100.0	0
財 産 収 入	240,661,000	75,986,305	75,986,305	0.3	31.6	100.0	0
寄 附 金	29,980,000	71,812,388	71,812,388	0.3	239.5	100.0	0
繰 入 金	1,130,676,000	956,937,454	956,937,454	3.8	84.6	100.0	0
繰 越 金	325,597,984	325,598,967	325,598,967	1.3	100.0	100.0	0
諸 収 入	1,796,380,000	1,842,735,250	1,818,035,823	7.1	101.2	98.7	1,609,690
市 債	2,232,500,000	2,133,800,000	2,133,800,000	8.4	95.6	100.0	0
合 計	25,717,065,984	26,416,518,220	25,449,352,465	100.0	99.0	96.3	75,123,952

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

平成 14 年 度							対前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額	増△減額	比 率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	48.8	99.5	92.1	83,262,756	△223,503,568	△2.0
132,000,000	134,691,000	134,691,000	0.6	102.0	100.0	0	△1,774,000	△1.3
182,103,000	180,064,000	180,064,000	0.8	98.9	100.0	0	△292,578,000	△61.9
602,656,000	602,659,000	602,659,000	2.7	100.0	100.0	0	△86,056,000	△12.5
0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
140,301,000	140,301,000	140,301,000	0.6	100.0	100.0	0	△21,138,000	△13.1
548,848,000	548,848,000	548,848,000	2.4	100.0	100.0	0	8,828,000	1.6
1,862,597,000	1,893,632,000	1,893,632,000	8.4	101.7	100.0	0	△487,974,000	△20.5
12,000,000	11,668,000	11,668,000	0.1	97.2	100.0	0	△89,000	△0.8
214,823,000	233,952,113	208,128,181	0.9	96.9	89.0	2,897,250	12,432,387	6.4
221,683,000	242,826,901	240,153,101	1.1	108.3	98.9	508,200	4,224,963	1.8
1,941,462,000	1,749,530,025	1,749,530,025	7.7	90.1	100.0	0	51,712,352	3.0
2,198,531,000	2,177,927,677	2,177,927,677	9.6	99.1	100.0	0	△92,891,510	△4.1
187,973,000	142,831,253	142,831,253	0.6	76.0	100.0	0	66,844,948	88.0
31,607,000	31,159,700	31,159,700	0.1	98.6	100.0	0	△40,652,688	△56.6
1,072,490,000	1,052,490,701	1,052,490,701	4.6	98.1	100.0	0	95,553,247	10.0
526,893,972	526,894,922	526,894,922	2.3	100.0	100.0	0	201,295,955	61.8
405,037,000	428,126,083	403,471,586	1.8	99.6	94.2	3,051,916	△1,414,564,237	△77.8
1,568,800,000	1,566,500,000	1,566,500,000	6.9	99.9	100.0	0	△567,300,000	△26.6
22,950,980,972	23,659,341,457	22,661,723,314	100.0	98.7	95.8	89,720,122	△2,787,629,151	△11.0

(3) 歳 出

予算現額 22,950,980,972 円に対し、歳出決算額は 22,419,847,367 円、不用額は 480,383,799 円であり、予算執行率は 97.7%である。

歳出決算額を前年度に比較すると 2,502,610,176 円(10.0%)減少している。

減少した主なものは総務費 184,133,644 円(6.4%)、民生費 1,189,196,828 円(14.3%)、教育費 1,327,279,434 円(36.2%)である。

不用額を前年度に比較すると 26,513,670 円(5.2%)減少している。

不用額の主なものは、総務費 105,363,263 円、民生費 219,595,625 円、衛生費 25,971,131 円、教育費 85,129,031 円である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
303,829,000	301,385,501	99.2	△3,620,775	△1.2	2,443,499

前年度に比較し減少した主なものは、人件費と議会関係費の減である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,799,373,133	2,694,009,870	96.2	△184,133,644	△6.4	105,363,263

支出済額 2,694,009,870 円は歳出総額の 12.0%で、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

総務費項別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総 務 管 理 費	2,111,771,971	73.4	1,973,754,015	73.3	△138,017,956	△6.5
徴 税 費	397,927,995	13.8	389,271,602	14.4	△8,656,393	△2.2
戸籍住民基本台帳費	241,306,991	8.4	247,269,948	9.2	5,962,957	2.5
選 挙 費	90,071,238	3.1	46,968,966	1.7	△43,102,272	△47.9
統 計 調 査 費	2,775,316	0.1	2,629,216	0.1	△146,100	△5.3
監 査 委 員 費	34,290,003	1.2	34,116,123	1.3	△173,880	△0.5
計	2,878,143,514	100.0	2,694,009,870	100.0	△184,133,644	△6.4

主な支出としては、庁舎維持管理費 128,952,510 円（前年度比 0.5%減）、職員管理費 524,410,334 円（前年度比 1.4%減）、計算事務費 152,340,247 円（前年度比 13.7%増）、戸籍住民基本台帳費 246,024,754 円（前年度比 3.3%増）等である。

また、総務管理費中の市民保養施設利用助成事業は 7,367,950 円（前年度比 18.6%増）であり、年度別・月別利用者数は、次表のとおりである。

保養施設年度別・月別利用者数

（単位：人）

区 分	平成13年度利用者数				平成14年度利用者数			
	旅館ホテル	民 宿	日帰り施設	計	旅館ホテル	民 宿	日帰り施設	計
4 月	182	56	4	242	118	19	3	140
5 月	150	10	5	165	121	8	32	161
6 月	39	10	8	57	164	14	10	188
7 月	149	90	6	245	96	19	64	179
8 月	240	243	70	553	354	141	32	527
9 月	185	90	29	304	374	127	88	589
10月	174	43	27	244	87	22	10	119
11月	113	21	23	157	101	10	40	151
12月	154	10	71	235	132	15	31	178
1 月	103	54	50	207	181	8	51	240
2 月	98	15	42	155	210	71	33	314
3 月	77	47	51	175	139	5	123	267
計	1,664	689	386	2,739	2,077	459	517	3,053

第3款 民 生 費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
7,353,735,277	7,134,139,652	97.0	△ 1,189,196,828	△ 14.3	219,595,625

支出済額 7,134,139,652 円は歳出総額の 31.8%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	4,924,843,926	59.2	3,371,242,218	47.3	△1,553,601,708	△31.5
児童福祉費	2,309,421,868	27.7	2,489,639,873	34.9	180,218,005	7.8
生活保護費	1,089,070,686	13.1	1,273,257,561	17.8	184,186,875	16.9
計	8,323,336,480	100.0	7,134,139,652	100.0	△1,189,196,828	△14.3

社会福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,305,270,337 円 (△ 31,560,108 円、 2.4%減)
身体障害者福祉費	516,776,669 円 (△ 10,498,016 円、 2.0%減)
知的障害者福祉費	253,882,905 円 (786,823 円、 0.3%増)
老人福祉費	1,082,944,206 円 (△ 71,492,409 円、 6.2%減)
国民年金費	42,901,701 円 (△1,430,727,398 円、 97.1%減)
社会福祉施設費	98,084,701 円 (△ 4,937,456 円、 4.8%減)
住宅関係費	71,381,699 円 (△ 5,173,144 円、 6.8%減)

社会福祉総務費の主な減は人件費 14,581,926 円 (3.8%減) 社会福祉法人運営費補助 8,542,976 円(53.7%減)等である。

身体障害者福祉費の主な減は、身体障害者更生援護措置費 2,075,357 円(8.7%減)、障害者福祉センター関係 1,813,872 円(1.2%減)等である。

知的障害者福祉費の主な増は、第一福祉作業所関係費 3,134,927 円(17.0%増)、第二福祉作業所関係費 1,160,376 円(6.4%増)等である。

老人福祉費の主な減は、老人福祉手当 44,747,730 円(57.4%減)、在宅介護支援センター委託料 14,809,938 円(29.2%減)等である。

国民年金費の主な減は、国民年金印紙 1,415,694,000 円(皆減)等である。

社会福祉施設費の主な減は、地域・地区センター費 2,023,925 円(5.3%減)地域センター運営協議会助成 2,481,613 円(4.0%減)等である。

住宅関係費の主な減は、住宅マスタープラン関係費 3,785,317 円(皆減)である。

児童福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	418,015,341 円 (89,727,357 円、 27.3%増)
児童措置費	616,475,041 円 (61,080,800 円、 11.0%増)
児童福祉施設費	70,406,047 円 (50,144,051 円、 247.5%増)
保育園費	1,173,693,570 円 (△ 25,357,235 円、 2.1%減)
学童保育費	126,949,650 円 (△ 4,152,315 円、 3.2%減)
児童館費	84,100,224 円 (8,775,347 円、 11.6%増)

児童福祉総務費の主な増は、児童・育成手当 29,508,556 円(14.4%増)、児童扶養手当 49,598,270 円(皆増)等である。

児童措置費の主な増は、保育所等児童運営費 28,921,448 円(6.9%増)、乳幼児医療費助成 22,381,226 円(22.3%増)等である。

児童福祉施設費の主な増は、相の原児童遊園用地取得 49,646,740 円(皆増)等である。

保育園費の主な減は、人件費 28,991,109 円(3.0%減)等である。

学童保育費の減は、人件費 13,181,689 円(13.6%減)である。

児童館費の増は、児童館管理運営委託料 38,854,169 円 (120.8%増) である。
生活保護費の主な増は、目別で前年度と比較すると、扶助費 179,886,160 円 (17.8%増) 等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,704,772,320	2,678,801,189	99.0	△ 85,424,378	△ 3.1	25,971,131

支出済額を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保健衛生費	704,356,641	25.5	688,025,215	25.7	△16,331,426	△2.3
清掃費	2,059,868,926	74.5	1,990,775,974	74.3	△69,092,952	△3.4
計	2,764,225,567	100.0	2,678,801,189	100.0	△85,424,378	△3.1

保険衛生費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	428,463,014 円 (△20,158,529 円、 4.5%減)
予防費	106,221,160 円 (5,692,619 円、 5.7%増)
環境衛生費	156,258 円 (△ 71,957 円、 31.5%減)
公害対策費	36,673,337 円 (△ 413,121 円、 1.1%減)
自然保護費	116,511,446 円 (△ 1,380,438 円、 1.2%減)

保健衛生総務費の主な減は、人件費 11,050,024 円(11.3%減)等である。

予防費の主な増は、休日診療所等関係費 4,799,278 円(16.3%増)等である。

公害対策費の主な減は、公害対策費 246,075 円(2.5%減)等である。

自然保護費の主な減は、人件費 708,688 円(0.7%減)等である。

清掃費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	313,732,074 円 (△95,982,184 円、 23.4%減)
塵芥処理費	1,546,813,255 円 (△27,336,455 円、 1.7%減)
し尿処理費	67,630,000 円 (58,762,000 円、 662.6%増)
清掃施設費	62,600,645 円 (△ 4,536,313 円、 6.8%減)

清掃総務費の主な減は、清掃施設建設基金費 94,707,000 円(47.8%減)である。

塵芥処理費の主な減は、多摩川衛生組合負担金 25,553,000 円(2.6%減)である。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合負担金 58,762,000 円(1,154.9%増)である。

清掃施設費の主な減は、リサイクルセンター維持管理費 4,138,202 円(15.8%減)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
4,029,000	4,025,180	99.9	27,380	0.7	3,820

労働費の増は、勤労者互助会関係費が 27,380 円(0.7%増)である。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
27,050,930	25,913,737	95.8	1,662,056	6.9	1,137,193

増の主なものは、ほおずき市事業委託 1,239,000 円(皆増)である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
109,497,000	102,161,318	93.3	3,430,398	3.5	7,335,682

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費 55,482,813 円 (221,078 円、 0.4%増)

商工業振興費 33,038,128 円 (1,653,888 円、 5.3%増)

消費経済対策費 2,190,377 円 (△ 94,568 円、 4.1%減)

観光費 11,450,000 円 (1,650,000 円、 16.8%増)

商工総務費の増は、人件費 155,553 円(0.3%増)である。

(商工業振興費の増は、不況・雇用対策事業費 1,363,139 円(皆増)、商店街振興プラン策定事業費 2,171,630 円(皆増)である。

観光費の増は、花火大会助成金 1,500,000 円(16.7%増)、いかだレース運営費補助金 150,000 円 (18.8%増) である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
3,124,181,415	3,051,768,741	97.7	385,100,671	14.4	21,662,868

*翌年度繰越額50,749,806円

支出総額 3,051,768,741 円は歳出総額の 13.6%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
土 木 管 理 費	163,142,332	6.1	161,081,901	5.3	△2,060,431	△1.3
道路橋りょう費	485,325,284	18.2	365,628,763	12.0	△119,696,521	△24.7
河 川 費	2,159,797	0.1	1,783,950	0.0	△375,847	△17.4
都 市 計 画 費	2,016,040,657	75.6	2,523,274,127	82.7	507,233,470	25.2
計	2,666,668,070	100.0	3,051,768,741	100.0	385,100,671	14.4

土木管理費の減は主に、人件費 2,056,881 円(1.3%)の減による。

道路橋りょう費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費 41,611,012 円 (△ 15,531,886 円、27.2%減)

道路維持費 87,152,221 円 (4,358,156 円、 5.3%増)

道路新設改良費 126,159,359 円 (△109,836,728 円、46.5%減)

道路照明費 26,300,909 円 (△ 51,975 円、 0.2%減)

交通安全対策費 84,405,262 円 (1,365,912 円、 1.6%増)

道路橋りょう総務費の減は主に、一般事務費 9,212,358 円(67.6%減)、境界測量図作成委託料 3,389,878 円(11.6%)の減による。

道路維持費の増は主に、工事請負費 12,799,500 円(39.3%)の増による。

道路新設改良費の減は、道路新設改良費 119,247,878 円(57.2%)の減による。

道路照明費の減は主に、街路灯維持管理費 38,355 円(0.1%)の減による。

交通安全対策費の増は、放置自転車一斉一掃事業 20,963,512 円(皆増)の増による。

都市計画費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費 253,142,249 円 (4,744,601 円、 1.9%増)

再開発費 78,800,698 円 (△ 3,621,658 円 4.4%減)

街路事業費 915,095,608 円 (429,591,661 円、88.5%増)

公園緑地費 474,235,572 円 (27,518,866 円、 6.2%増)

公共下水道費 802,000,000 円 (49,000,000 円、 6.5%増)

都市計画総務費の主な増は、用途地域地区都市計画変更関係図作成委託 4,158,000 円 (皆増) の増による。

再開発費の減は、駐車場事業特別会計貸付金 2,657,160 円(5.7%減)の減による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉多摩川周辺)〉

工事請負費	△ 38,850,000 円、	皆減
公有財産購入費	△ 92,122,777 円、	皆減
補償補填及び賠償金	△ 28,881,154 円、	皆減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉本町)〉

役務費	△ 1,387,750 円、	皆減
委託料	△ 3,465,000 円、	皆減
公有財産購入費	△ 16,194 円、	0.1%減

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費(第一工区)〉

委託料	△ 9,771,017 円、	64.3%減
工事請負費	39,900,000 円、	皆増
公有財産購入費	42,361,711 円、	43.9%増
補償補填及び賠償金	2,583,598 円、	4.8%増

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(岩戸北)〉

委託料	4,269,428 円、	120.8%増
公有財産購入費	208,162,533 円、	361.0%増
補償補填及び賠償金	308,300,235 円、	436.5%増

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費	△ 1,892,964 円、	2.1%減
前原公園整備費	9,518,480 円、	3.2%増
緑化基金費	46,314,000 円、	173.1%増
弁財天池緑地管理費	3,273,967 円、	皆増

公共下水道費の増は、一般会計より特別会計への繰出金 49,000,000 円(6.5%)の増による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,158,037,250	1,155,577,819	99.8	△28,841,925	△2.4	2,459,431

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	1,044,344,000 円 (19,646,000 円、 1.9%増)
非常備消防費	73,198,570 円 (19,735,946 円、 36.9%増)
消防施設費	28,105,677 円 (11,096,810 円、 65.2%増)

災害対策費 9,929,572 円 (△ 79,320,681 円、88.9%減)

常備消防費の増は、事務委託負担金 19,646,000 円(1.9%)の増による。

非常備消防費の増は、消防ポンプ自動車 29,295,000 円の皆増による。

消防施設費の主な増は、耐震性貯水槽設置工事費 15,482,250 円(140.4%)の増による。

災害対策費の主な減は、防災行政無線改修工事費 75,600,000 円の皆減による。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,422,966,852	2,337,837,821	96.5	△1,327,279,434	△36.2	85,129,031

支出済額 2,337,837,821 円は歳出総額の 10.4%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
教育総務費	289,612,013	7.9	318,888,472	13.6	29,276,459	10.1
小 学 校 費	1,896,311,840	51.7	748,049,033	32.0	△1,148,262,807	△60.6
中 学 校 費	268,165,067	7.3	238,117,124	10.2	△30,047,943	△11.2
幼児教育費	122,405,776	3.4	123,891,999	5.3	1,486,223	1.2
社会教育費	888,240,181	24.2	716,843,549	30.7	△171,396,632	△19.3
保健体育費	200,382,378	5.5	192,047,644	8.2	△8,334,734	△4.2
計	3,665,117,255	100.0	2,337,837,821	100.0	△1,327,279,434	△36.2

教育総務費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,517,400 円 (△ 77,485 円、 1.7%減)

事務局費 194,079,847 円 (9,988,332 円、 5.4%増)

教育指導費 120,291,225 円 (19,365,612 円、 19.2%増)

事務局費の増は主に、人件費 7,588,034 円(4.3%)の増による。

教育指導費の増は、情報教育推進事業費 24,199,431 円(63.6%)の増による。

小学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費	269,955,857 円 (△ 111,828,348 円、 29.3%減)
教育振興費	120,224,153 円 (4,178,995 円、 3.6%増)
特殊学級費	8,006,783 円 (1,084,817 円、 15.7%増)
情緒障害学級費	1,166,067 円 (83,040 円、 7.7%増)
学校保健衛生費	32,642,097 円 (△ 240,970 円、 0.7%減)
学校給食費	266,134,752 円 (△ 18,427,248 円、 6.5%減)
学校建設費	49,919,324 円 (△1,023,113,093 円、 95.3%減)

学校管理費の減は主に、人件費 67,392,801 円(38.1%)の減、統廃合関係費 20,541,721 円(皆減)の減等による。

教育振興費の増は主に、教科書採択替関係費 12,036,638 円の皆増等による。

特殊学級費の増は主に、心障学級維持管理費 859,592 円(13.0%)の増等による。

学校給食費の減は主に、人件費 12,341,835 円(5.1%)の減、給食室整備 3,501,120 円の皆減等による。

学校建設費の減は主に、工事請負費 475,040,571 円(92.6%)の減、公有財産購入費 527,688,960 円の皆減等による。

中学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費	139,373,411 円 (△ 32,557,635 円、18.9%減)
教育振興費	69,881,509 円 (5,253,698 円、 8.1%増)
特殊学級費	4,721,823 円 (730,265 円、18.3%増)
学校保健衛生費	17,892,881 円 (△ 581,668 円、 3.1%減)
学校建設費	6,247,500 円 (△ 2,892,603 円、31.6%減)

学校管理費の減は主に、人件費 27,579,487 円(31.8%)の減等による。

教育振興費の増は主に、教科書採択替関係費 5,960,393 円の皆増等による。

学校建設費の減は主に、工事請負費 2,339,605 円(27.2%)の減による。

幼児教育費の増は主に、私立幼稚園協会等補助 1,184,200 円(7.4%)の増、幼稚園就園奨励費 3,101,250 円(9.1%)の増による。

社会教育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	376,925,083 円 (△ 118,158,352 円、 23.9%減)
博物館振興費	66,000 円 (△ 54,000 円、 45.0%減)
市民センター費	40,271,174 円 (△ 32,508,607 円、 44.7%減)
中央公民館費	6,583,967 円 (△ 267,859 円、 3.9%減)
西河原公民館費	57,359,623 円 (△ 5,096,457 円、 8.2%減)
図書館費	58,987,380 円 (11,330,531 円、 23.8%増)
市民ホール費	176,650,322 円 (△ 26,641,888 円、 13.1%減)

社会教育総務費の主な減は、古民家復元 107,786,359 円の皆減、IT講習会推進事業 21,864,072 円の皆減等による。

博物館振興費の減は、博物館建設基金費 54,000 円(60.0%)の減による。

市民センター費の減は、市民センター空調設備工事費 30,135,000 円の皆減による。

中央公民館費の減は主に、青年教室 165,345 円(19.6%)の減による。

西河原公民館費の減は主に、西河原公民館運営費 2,570,489 円(50.3%)の減による。

図書館費の増は主に、ホームページ運営費 3,674,672 円の皆増、図書書誌データ化業務 7,035,000 円の皆増等による。

市民ホール費の減は主に、文化振興事業団運営費補助金 25,056,066 円(24.0%)の減等による。

保健体育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 30,813,669 円 (408,027 円、 1.3%増)

体育施設費 161,233,975 円 (△ 8,742,761 円、 5.1%減)

体育施設費の減は主に、体育館維持管理費 11,211,348 円(20.4%)の減等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,594,860,000	2,590,887,539	99.8	△ 162,062,697	△ 5.9	3,972,461

支出済額 2,590,887,539 円は歳出総額の 11.6%で前年度より 0.6 ポイント増加している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、次表のとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 12 年度			平成 13 年度			平成 14 年度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	1,683,438	66.2	7.7	1,954,275	71.0	16.1	1,837,173	70.9	△6.0
利 子	859,344	33.8	△2.5	798,675	29.0	△7.1	753,714	29.1	△5.6
公債諸費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
計	2,542,782	100.0	4.1	2,752,950	100.0	8.3	2,590,887	100.0	△5.9

公債費償還別一覧

(単位:円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	866,951,679	398,882,272	1,265,833,951
総 務 省	193,253,011	97,204,138	290,457,149
東 京 都	502,088,369	150,981,685	653,070,054
公営企業金融公庫	24,010,942	32,018,565	56,029,507
共 済 組 合 等	48,853,794	7,764,551	56,618,345
銀 行	202,015,363	65,634,128	267,649,491
一 時 借 入 金		1,229,042	1,229,042
合 計	1,837,173,158	753,714,381	2,590,887,539

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	20,472,390	586,700	1,610,266	19,448,824
(1) 総 務 債	329,629	0	55,396	274,233
(2) 民 生 債	3,104,149	49,600	216,978	2,936,771
(3) 衛 生 債	1,405,092	0	230,971	1,174,121
(4) 土 木 債	9,248,256	537,100	580,256	9,205,100
(5) 消 防 債	187,700	0	11,037	176,663
(6) 教 育 債	6,197,564	0	515,628	5,681,936
2 減税補てん債	3,583,931	195,900	204,872	3,574,959
3 臨時減収補てん債	403,388	0	22,035	381,353
4 臨時財政対策債	337,300	720,800	0	1,058,100
5 減収補てん特例費	0	63,100	0	63,100
合 計	24,797,009	1,566,500	1,837,173	24,526,336

※ 臨時財政対策債は平成13年度より新規

※ 減収補てん特例債は平成14年度より新規

第12款 諸 支 出 金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 額	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比率	
343,339,000	343,339,000	100.0	87,729,000	34.3	0

諸支出金の 343,339,000 円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
19,000,000	△43,000	13,647,205	5,309,795

予備費の充当は次のとおりである。

2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	61,859 円
		3 目 広報費	50,000 円
		5 目 会計管理費	78,813 円
		7 目 企画費	1,064,000 円
		9 目 市民保養施設費	83,950 円
	2 項 徴税費	1 2 目 諸費	948,000 円
		2 目 賦課徴収費	3,300,000 円
		3 目 固定資産評価審査委員会費	93,200 円
		3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費 2,558,974 円
		6 項 監査委員費	1 目 監査委員費 604,037 円
3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	699,877 円
		4 目 老人福祉費	639,400 円
4 款 衛生費	2 項 清掃費	1 目 清掃総務費	170,840 円
		2 目 塵芥処理費	192,480 円
6 款 農業費	1 項 農業費	4 目 土地利用対策費	18,930 円
8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	4 目 道路照明費	367,743 円
		5 目 交通安全対策費	320,000 円
		4 項 都市計画費	4 目 公園緑地費 75,000 円
		3 目 消防施設費	609,250 円
9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 特殊学級費	366,997 円
10 款 教育費	2 項 小学校費	4 目 情緒障害学級費	57,530 円
		1 目 学校管理費	100,000 円
	3 項 中学校費	2 目 博物館振興費	9,000 円
		5 目 西河原公民館費	272,009 円
	5 項 社会教育費		

		6 目 図書館費	64,442 円
	6 項 保健体育費	1 目 保健体育総務費	731,874 円
1 2 款 諸支出金	1 項 基金費	1 目 財政調整基金費	1,000 円
		2 目 減債基金費	108,000 円

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)
(単位：%)

区 分	12 年 度	13 年 度	14 年 度
①経 常 収 支 比 率	98.4	95.6	102.1
②経常一般財源比率	99.1	100.3	96.6
③実 質 収 支 比 率	2.2	3.2	1.7
④公 債 費 比 率	14.8	14.8	14.8
⑤財 政 力 指 数	0.825	0.814	0.831

(注)財務指標である経常収支比率の算出に用いる経常一般財源に12年度より減税補てん債を算入することとなった。また、13年度新たに臨時財政対策債を算入することとなったことにより、算入後数値を掲載している。

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。

100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一

概には言えないが3%~5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示すもので、通常10%を超えないことが望ましいと考えられている。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		13 年 度		14 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	増 △ 減 額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,978,653	33.3	4,835,316	33.9	△143,337	△ 2.9
	扶 助 費	660,388	4.4	900,219	6.3	239,831	36.3
	公 債 費	2,592,297	17.3	2,590,887	18.1	△1,410	△ 0.1
	物 件 費	2,152,681	14.4	2,173,171	15.2	20,490	1.0
	維持補修費	91,440	0.6	74,840	0.5	△16,600	△ 18.2
	補助費等	2,382,146	15.9	2,488,547	17.4	106,401	4.5
	繰 出 金	1,449,604	9.7	1,527,758	10.7	78,154	5.4
	投資及び出資金貸付金	265	0.0	385	0.0	120	45.3
	計	14,307,474	95.6	14,591,123	102.1	283,649	2.0
経 常 一 般 財 源		14,972,917	100.0	14,297,242	100.0	△675,675	△ 4.5

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)

13年度減税補てん債 195,200千円 臨時財政対策債 337,300千円 14年度減税補てん債 195,900千円
臨時財政対策債 720,800千円

第 4 表 一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	平成 13 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
議 会 費	313,077,378	305,006,276	1.2	97.4	303,829,000
総 務 費	2,991,546,938	2,878,143,514	11.6	96.2	2,799,373,133
民 生 費	8,501,733,896	8,323,336,480	33.4	97.9	7,353,735,277
衛 生 費	2,801,248,555	2,764,225,567	11.1	98.7	2,704,772,320
労 働 費	4,000,000	3,997,800	0.0	99.9	4,029,000
農 業 費	25,520,000	24,251,681	0.1	95.0	27,050,930
商 工 費	113,665,059	98,730,920	0.4	86.9	109,497,000
土 木 費	2,971,326,909	2,666,668,070	10.7	89.7	3,124,181,415
消 防 費	1,199,582,000	1,184,419,744	4.8	98.7	1,158,037,250
教 育 費	3,771,358,901	3,665,117,255	14.7	97.2	2,422,966,852
公 債 費	2,758,352,000	2,752,950,236	11.0	99.8	2,594,860,000
諸支出金	255,610,000	255,610,000	1.0	100.0	343,339,000
予 備 費	10,044,348	0	0.0	0.0	5,309,795
歳出合計	25,717,065,984	24,922,457,543	100.0	96.9	22,950,980,972

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 14 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	13 年 度	14 年 度
301,385,501	1.3	99.2	△3,620,775	△1.2	8,071,102	2,443,499
2,694,009,870	12.0	96.2	△184,133,644	△6.4	76,227,124	105,363,263
7,134,139,652	31.8	97.0	△1,189,196,828	△14.3	178,397,416	219,595,625
2,678,801,189	12.0	99.0	△85,424,378	△3.1	37,022,988	25,971,131
4,025,180	0.0	99.9	27,380	0.7	2,200	3,820
25,913,737	0.1	95.8	1,662,056	6.9	1,268,319	1,137,193
102,161,318	0.5	93.3	3,430,398	3.5	14,934,139	7,335,682
3,051,768,741	13.6	97.7	385,100,671	14.4	54,124,167	21,662,868
1,155,577,819	5.2	99.8	△28,841,925	△2.4	15,162,256	2,459,431
2,337,837,821	10.4	96.5	△1,327,279,434	△36.2	106,241,646	85,129,031
2,590,887,539	11.6	99.8	△162,062,697	△5.9	5,401,764	3,972,461
343,339,000	1.5	100.0	87,729,000	34.3	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	10,044,348	5,309,795
22,419,847,367	100.0	97.7	△2,502,610,176	△10.0	506,897,469	480,383,799

不用額欄には繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

区 分	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	127,747	37,571	88,167	21,590			8	1,777	470
2 総 務 費	24,708	708,583	514,732	175,575		9,017	4,612	2,560	1,053
3 民 生 費	45,589	834,237	559,421	208,690		114,889	65,276	1,254	
4 衛 生 費	9,839	183,838	125,288	44,752		15,856	3,961	442	
5 労 働 費								22	
6 農 業 費	5,703	5,504	3,474	1,346			139	500	16
7 商 工 費		27,861	20,601	6,783		1,301	1,434	33	
8 土 木 費	2,957	204,504	142,380	49,833			1,617	350	
9 消 防 費	12,746						626	16,147	151
10 教 育 費	30,989	482,678	317,898	116,916		60,412	86,533	1,921	506
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	260,278	2,484,776	1,771,961	625,485		201,475	164,206	25,006	2,196
総額に対する割合%	1.2	11.1	7.9	2.8		0.9	0.7	0.1	0.0
対前年度増△減比%	△6.3	△2.8	△6.4	△2.4		10.8	△5.8	17.2	0.4

表 (一 般 会 計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗 品費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印刷 製本費	5 光熱 水費	6 修繕 料	7 賄材 料費	8 医薬材 料費	9 飼料 費	計	1 通信運 搬費	2 広告 料	3 手 数 料
927		18	4,235		444				5,624	2		819
25,077	1,068	102	22,513	32,461	26,382		15		107,618	35,677		10,057
9,873	214	44	3,073	37,307	8,511	52,204	342		111,568	9,303		3,608
7,273	484	16	4,687	35,184	8,040		575		56,259	1,972		677
117				190	195				502	97		
125	49		28		52				254	186		
4,938	419		822	22,798	9,604				38,581	117		3,165
3,506	112	446	80	834	2,144		318		7,440	1,936		439
86,838	1,456	113	7,400	124,017	50,387	93	1,553	116	271,973	6,940		4,774
138,674	3,802	739	42,838	252,791	105,759	52,297	2,803	116	599,819	56,230		23,539
0.6	0.0	0.0	0.2	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0	2.6	0.2		0.1
△91.1	△1.3	△56.6	△19.7	△3.2	11.0	6.9	13.1	34.9	△70.3	△10.4	皆減	△11.9

区 分	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害保険料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費				3	824	4,004	3,337			
2 総務費		330	2,604	73	48,741	194,725	178,192	13,839		
3 民生費		104	1,588	15	14,618	497,983	64,396	5,480	47	49,647
4 衛生費		231	1,538		4,418	859,363	14,419			
5 労働費										
6 農業費				3	100	5,143				
7 商工費		32			218	2,130	466			
8 土木費		194	458		3,934	239,417	11,715	178,722	1,106	793,432
9 消防費		153	118		2,646	1,122	1,081	26,796	57	
10 教育費		226	5,935		17,875	345,491	106,858	54,419	119	28,558
11 公債費										
12 諸支出金										
13 予備費										
合 計		1,270	12,241	94	93,374	2,149,378	380,464	281,256	1,329	871,637
総額に対する割合%		0.0	0.1	0.0	0.4	9.6	1.7	1.3	0.0	3.9
対前年度増△減比%		4.2	2.3	△32.4	△10.3	0.6	11.1	△76.5	△48.3	△32.2

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 %
98	10,168									301,385	1.3
2,460	567,691		41,805	25,975	71,964		55	105		2,694,010	12.0
3,143	963,823	2,214,391	880					27	1,378,781	7,134,140	31.8
130	1,256,848						103,252	136		2,678,801	12.0
	2,503		1,500							4,025	0.0
	3,487									25,914	0.1
62	41,009							9		102,161	0.5
59	20,229		43,929	443,832			73,087	85	802,000	3,051,769	13.6
29,295	1,055,207							264		1,155,578	5.2
66,177	280,675	67,735					42	63		2,337,838	10.4
					2,590,887					2,590,887	11.6
							343,339			343,339	1.5
											0.0
101,424	4,201,640	2,282,126	88,114	469,807	2,662,851		519,775	689	2,180,781	22,419,847	100.0
0.5	18.7	10.2	0.4	2.1	11.9		2.3	0.0	9.7	100.0	
△10.6	△0.6	10.5	△37.1	143.1	△4.3		8.2	△13.6	4.7	△10.0	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	5,421,073,000 円
補 正 予 算 額	154,650,000 円
予 算 現 額	5,575,723,000 円

決算額は

歳 入 総 額	5,262,301,749 円
歳 出 総 額	5,324,546,790 円
歳入歳出差引額	△ 62,245,041 円

となっており、歳入不足額 62,245,041 円を生じているが、これは翌年度歳入を繰上充用している。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
予 算 現 額 A	4,939,699,000	5,263,638,000	5,575,723,000
歳 入 総 額 B	4,806,683,722	5,036,801,531	5,262,301,749
歳 出 総 額 C	4,831,260,654	5,177,941,431	5,324,546,790
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 24,576,932	△ 141,139,900	△ 62,245,041
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	24,576,932	141,139,900	62,245,041
実 質 収 支 額 F = D - E	△ 24,576,932	△ 141,139,900	△ 62,245,041
前 年 度 実 質 収 支 額 G	26,621,036	△ 24,576,932	△ 141,139,900
単 年 度 収 支 額 H = F - G	△ 51,197,968	△ 116,562,968	78,894,859
予算収入率 (歳入) B/A	97.3	95.7	94.4
執行率 (歳出) C/A	97.8	98.4	95.5

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,262,301,749 円で前年度に比較すると 225,500,218 円(4.5%)の増加となっているが、収入率は予算現額 5,575,723,000 円に対して 94.4%で、前年度より 1.3 ポイント減少している。また、調定額 6,018,117,847 円に対する収入率も 87.4%で、前年度より 0.9 ポイント減少している。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。

〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,985,543,618 円(253,436,225 円、 14.6%増)	〈37.7%〉
国庫支出金	1,638,016,860 円(5,974,672 円、 0.4%増)	〈31.1%〉
療養給付費交付金	722,850,596 円(△ 5,873,404 円、 0.8%減)	〈13.7%〉
都支出金	56,187,838 円(△ 24,092,022 円、 30.0%減)	〈 1.1%〉

連合会支出金 — (△ 3,895,000 円、 皆減) 〈 — 〉
 共同事業交付金 60,990,216 円(△14,559,865 円、 19.3%減) 〈 1.2%〉
 財産収入 128 円(△ 287 円、 69.2%減) 〈 0.0%〉
 繰入金 777,303,000 円(0 円、 0.0%) 〈14.8%〉
 繰越金 0 円(0 円、 0.0%) 〈 0.0%〉
 諸収入 21,409,493 円(14,509,899 円、 210.3%増) 〈 0.4%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,741,359,716 円に対し収入済額 1,985,543,618 円で収入率は 72.4%となり、前年度の 72.2%に比べ 0.2 ポイント増加している。

不納欠損 52,458,629 円で前年度に比較すると 7,765,447 円(17.4%)増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	13年度	14年度
現年課税分	1,646,588,966	95.1	1,895,678,074	95.5	249,089,108	15.1	90.4	89.2
滞納課税分	85,518,427	4.9	89,865,544	4.5	4,347,117	5.1	14.8	14.6
計	1,732,107,393	100.0	1,985,543,618	100.0	253,436,225	14.6	72.2	72.4

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,324,546,790 円で前年度に比較すると 146,605,359 円(2.8%)増加となるが、予算現額 5,575,723,000 円に対する執行率は 95.5%で、前年度の 98.4%に比べ 2.9 ポイント減少している。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

総務費 14,467,762 円(△ 2,267,003 円、 13.5%減) 〈 0.3%〉
 保険給付費 3,026,568,797 円(△245,331,753 円、 7.5%減) 〈56.9%〉
 老人保健拠出金 1,849,497,233 円(295,326,527 円、 19.0%増) 〈34.7%〉
 介護納付金 246,121,019 円(△ 6,502,156 円、 2.6%減) 〈 4.6%〉
 共同事業拠出金 33,274,320 円(△ 3,408,217 円、 9.3%減) 〈 0.6%〉
 保健事業費 2,030,467 円(798,897 円、 64.9%増) 〈 0.0%〉
 基金積立金 1,000 円(0 円、 0.0%) 〈 0.0%〉
 諸支出金 11,446,292 円(△ 8,573,904 円、 42.8%減) 〈 0.2%〉
 前年度繰上充用金 141,139,900 円(116,562,968 円、 474.3%増) 〈 2.7%〉

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保険給付費年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療養諸費	療 養 給 付 費	2,892,326,934	88.4	2,658,547,700	87.9	△233,779,234	△8.1
	療 養 費	52,307,901	1.6	58,149,709	1.9	5,841,808	11.2
	審査支払手数料	13,648,168	0.4	15,790,752	0.5	2,142,584	15.7
	計	2,958,283,003	90.4	2,732,488,161	90.3	△225,794,842	△7.6
高 額 療 養 費		257,865,559	7.9	235,011,839	7.8	△22,853,720	△8.9
移 送 費		40,740	0.0	51,555	0.0	10,815	26.5
出 産 育 児 諸 費		43,140,000	1.3	39,480,000	1.3	△3,660,000	△8.5
葬 祭 費		9,120,000	0.3	15,800,000	0.5	6,680,000	73.2
結核・精神医療給付金		3,451,248	0.1	3,737,242	0.1	285,994	8.3
合 計		3,271,900,550	100.0	3,026,568,797	100.0	△245,331,753	△7.5

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区 分 年 度	国 民 健 康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費 に 対 し て 保 険 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 税 額	被 保 険 者 一 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 一 人 当 た り 給 付 費	被 保 険 者 数
10	1,525,802,539	692,823,800	3,069,153,446	49.7	63,883	29,007	128,502	23,884
11	1,562,636,568	611,006,000	3,133,207,497	49.9	62,457	24,421	125,233	25,019
12	1,675,615,807	770,931,000	3,192,291,112	52.5	64,362	29,612	122,620	26,034
13	1,732,107,393	777,303,000	3,271,900,550	52.9	64,268	28,841	121,401	26,951
14	1,985,543,618	777,303,000	3,026,568,797	65.6	71,217	27,880	108,557	27,880

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度に比較して 929 人(3.4%)増加し、被保険者一人当たりの保険給付費は 108,557 円であり、前年度に比較すると 12,844 円(10.6%)減少している。

また、保険給付費の 87.9%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
14/4	243,842,499	11	251,522,926
5	239,049,578	12	246,411,004
6	236,395,610	15/1	234,304,902
7	249,390,163	2	238,871,108
8	237,862,159	3	—
9	237,279,994		
10	243,617,757	計	2,658,547,700

なお、予備費 584,983 円の充用は次のとおりである。

1 款 総務費	1 項 総務管理費	3 目 連合会負担金	601 円
2 款 保険給付費	1 項 療養諸費	5 目 審査支払手数料	577,752 円
3 款 老人保健拠出金	1 項 老人保健拠出金	2 目 老人保健事務費拠出金	6,630 円

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 13 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
国民健康保険税	1,843,259,000	2,399,952,915	1,732,107,393	34.4	94.0	72.2	44,693,182
国 庫 支 出 金	1,671,471,000	1,632,042,188	1,632,042,188	32.4	97.6	100.0	0
療養給付費交付金	784,136,000	728,724,000	728,724,000	14.5	92.9	100.0	0
都 支 出 金	70,500,000	80,279,860	80,279,860	1.6	113.9	100.0	0
連 合 会 支 出 金	3,501,000	3,895,000	3,895,000	0.1	111.3	100.0	0
共同事業交付金	105,383,000	75,550,081	75,550,081	1.5	71.7	100.0	0
財 産 収 入	1,000	415	415	0.0	41.5	100.0	0
繰 入 金	777,304,000	777,303,000	777,303,000	15.4	100.0	100.0	0
繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸 収 入	8,081,000	6,899,594	6,899,594	0.1	85.4	100.0	0
歳 入 合 計	5,263,638,000	5,704,647,053	5,036,801,531	100.0	95.7	88.3	44,693,182

歳出

区 分	平成 13 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
総 務 費	18,791,000	16,734,765	0.3	89.1	23,586,601
保 険 給 付 費	3,340,698,000	3,271,900,550	63.2	97.9	3,168,668,752
老人保健拠出金	1,554,172,000	1,554,170,706	30.0	100.0	1,866,896,630
介 護 納 付 金	253,208,000	252,623,175	4.9	99.8	246,122,000
共同事業拠出金	43,968,000	36,682,537	0.7	83.4	42,207,000
保 健 事 業 費	2,127,000	1,231,570	0.0	57.9	2,456,000
基金積立金	1,000	1,000	0.0	100.0	67,731,000
公 債 費	737,000	0	0.0	—	750,000
諸 支 出 金	23,471,000	20,020,196	0.4	85.3	13,750,000
予 備 費	1,888,000	0	0.0	—	2,415,017
前年度繰上充用 金	24,577,000	24,576,932	0.5	100.0	141,140,000
歳 出 合 計	5,263,638,000	5,177,941,431	100.0	98.4	5,575,723,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位: 円・%)

平成14年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算 現額	対調 定額	不納欠損額	増△減額	比率
2,242,854,000	2,741,359,716	1,985,543,618	37.7	88.5	72.4	52,458,629	253,436,225	14.6
1,670,927,000	1,638,016,860	1,638,016,860	31.1	98.0	100.0	0	5,974,672	0.4
692,864,000	722,850,596	722,850,596	13.7	104.3	100.0	0	△5,873,404	△0.8
76,505,000	56,187,838	56,187,838	1.1	73.4	100.0	0	△24,092,022	△30.0
—	—	—	—	—	—	—	△3,895,000	皆減
99,425,000	60,990,216	60,990,216	1.2	61.3	100.0	0	△14,559,865	△19.3
1,000	128	128	0.0	12.8	100.0	0	△287	△69.2
777,304,000	777,303,000	777,303,000	14.8	100.0	100.0	0	0	0.0
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
15,841,000	21,409,493	21,409,493	0.4	135.2	100.0	0	14,509,899	210.3
5,575,723,000	6,018,117,847	5,262,301,749	100.0	94.4	87.4	52,458,629	225,500,218	4.5

(単位: 円・%)

平成14年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	13年度	14年度
14,467,762	0.3	61.3	△2,267,003	△13.5	2,056,235	9,118,839
3,026,568,797	56.9	95.5	△245,331,753	△7.5	68,797,450	142,099,955
1,849,497,233	34.7	99.1	295,326,527	19.0	1,294	17,399,397
246,121,019	4.6	100.0	△6,502,156	△2.6	584,825	981
33,274,320	0.6	78.8	△3,408,217	△9.3	7,285,463	8,932,680
2,030,467	0.0	82.7	798,897	64.9	895,430	425,533
1,000	0.0	0.0	0	0.0	0	67,730,000
0	0.0	0.0	0	0.0	737,000	750,000
11,446,292	0.2	83.2	△8,573,904	△42.8	3,450,804	2,303,708
0	0.0	0.0	0	0.0	1,888,000	2,415,017
141,139,900	2.7	100.0	116,562,968	474.3	68	100
5,324,546,790	100.0	95.5	146,605,359	2.8	85,696,569	251,176,210

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額 5,270,688,000 円
補正予算額 416,620,000 円
予算現額 5,687,308,000 円

決算額は

歳入総額 5,505,776,600 円
歳出総額 5,474,196,595 円
歳入歳出差引額 31,580,005 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので実質収支額は、31,580,005 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
予算現額 A	5,709,034,000	5,578,402,000	5,687,308,000
歳入総額 B	5,308,409,434	5,364,944,159	5,505,776,600
歳出総額 C	5,269,290,719	5,425,705,725	5,474,196,595
歳入歳出差引額 D=B-C	39,118,715	△60,761,566	31,580,005
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	60,761,566	0
実質収支額 F=D-E	39,118,715	△60,761,566	31,580,005
前年度実質収支額 G	△39,910,027	39,118,715	△60,761,566
単年度収支額 H=F-G	79,028,742	△99,880,281	92,341,571
予算収入率 (歳入) B/A	93.0	96.2	96.8
執行率 (歳出) C/A	92.3	97.3	96.3

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,505,776,600 円で前年度に比較すると 140,832,441 円(2.6%)増加となり、予算現額 5,687,308,000 円に対する収入率は 96.8%である。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金 3,836,393,551 円(115,615,732 円、 3.1%増) 〈69.7%〉
国庫支出金 1,093,292,943 円(29,781,790 円、 2.8%増) 〈19.8%〉
都支出金 297,257,864 円(36,472,864 円、 14.0%増) 〈 5.4%〉

繰入金	274,428,000 円(1,053,000 円、 0.4%増) 〈 5.0%〉
繰越金	0 円(△39,118,715 円、 皆減) 〈 0.0%〉
諸収入	4,404,242 円(△ 2,972,230 円、 40.3%減) 〈 0.1%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は5,474,196,595 円で前年度に比較すると48,490,870 円(0.9%)増加となり、予算現額5,687,308,000 円に対する執行率は96.3%である。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

医療諸費	5,404,559,121 円(62,720,688 円、 1.2%増) 〈98.7%〉
諸支出金	8,875,908 円(△ 74,991,384 円、 89.4%減) 〈 0.2%〉
前年度繰上充用金	60,761,566 円(60,761,566 円、 皆増) 〈 1.1%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 13 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
支払基金交付金	3,855,391,000	3,720,777,819	3,720,777,819	69.4	96.5	100.0	0
国庫支出金	1,137,136,000	1,063,511,153	1,063,511,153	19.8	93.5	100.0	0
都 支 出 金	273,375,000	260,785,000	260,785,000	4.9	95.4	100.0	0
繰 入 金	273,375,000	273,375,000	273,375,000	5.1	100.0	100.0	0
繰 越 金	39,119,000	39,118,715	39,118,715	0.7	100.0	100.0	0
諸 収 入	6,000	7,376,472	7,376,472	0.1	皆増	100.0	0
歳 入 合 計	5,578,402,000	5,364,944,159	5,364,944,159	100.0	96.2	100.0	0

歳出

区 分	平成 13 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対予算 執行率	予 算 現 額
医 療 諸 費	5,494,524,000	5,341,838,433	98.5	97.2	5,617,661,000
諸 支 出 金	83,869,000	83,867,292	1.5	100.0	8,876,000
予 備 費	9,000	0	0.0	—	9,000
前年度繰上充用金	0	0	0.0	—	60,762,000
歳 出 合 計	5,578,402,000	5,425,705,725	100.0	97.3	5,687,308,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成14年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
3,994,532,000	3,836,393,551	3,836,393,551	69.7	96.0	100.0	0	115,615,732	3.1
1,139,326,000	1,093,292,943	1,093,292,943	19.8	96.0	100.0	0	29,781,790	2.8
279,015,000	297,257,864	297,257,864	5.4	106.5	100.0	0	36,472,864	14.0
274,428,000	274,428,000	274,428,000	5.0	100.0	100.0	0	1,053,000	0.4
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	△39,118,715	皆減
6,000	4,404,242	4,404,242	0.1	皆増	100.0	0	△2,972,230	△40.3
5,687,308,000	5,505,776,600	5,505,776,600	100.0	96.8	100.0	0	140,832,441	2.6

(単位：円・%)

成 14 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	13 年 度	14 年 度
5,404,559,121	98.7	96.2	62,720,688	1.2	152,685,567	213,101,879
8,875,908	0.2	100.0	△74,991,384	△89.4	1,708	92
0	0.0	0.0	0	0.0	9,000	9,000
60,761,566	1.1	100.0	60,761,566	皆増	0	434
5,474,196,595	100.0	96.3	48,490,870	0.9	152,696,275	213,111,405

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	2,252,702,000 円
補正予算額	144,494,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	2,397,196,000 円

決算額は

歳入総額	2,336,889,171 円
歳出総額	2,335,650,530 円
歳入歳出差引額	1,238,641 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は1,238,641 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
予算現額 A	1,690,375,000	2,212,717,000	2,397,196,000
歳入総額 B	1,713,226,069	2,146,670,289	2,336,889,171
歳出総額 C	1,595,302,368	2,086,513,189	2,335,650,530
歳入歳出差引額 $D = B - C$	117,923,701	60,157,100	1,238,641
翌年度へ繰越すべき財源 E	4,649,000	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 $F = D - E$	113,274,701	60,157,100	1,238,641
前年度実質収支額 G	0	113,274,701	60,157,100
単年度収支額 $H = F - G$	113,274,701	△ 53,117,601	△ 58,918,459
予算収入率 (歳入) B/A	101.4	97.0	97.5
執行率 (歳出) C/A	94.4	94.3	97.4

(1) 歳 入

(単位: 円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保 険 料	358,330,200	16.7	493,921,600	21.2	135,591,400	37.8
使用料及び手数料	—	—	0	0.0	—	—
国 庫 支 出 金	427,714,050	19.9	491,476,462	21.0	63,762,412	14.9
支 払 基 金 交 付 金	611,947,000	28.5	697,125,000	29.8	85,178,000	13.9
都 支 出 金	234,411,000	10.9	267,031,000	11.4	32,620,000	13.9
財 産 収 入	71,511	0.0	115,594	0.0	44,083	61.6
寄 附 金	—	—	0	0.0	—	—
繰 入 金	396,228,398	18.5	327,050,000	14.0	△69,178,398	△17.5
繰 越 金	117,923,701	5.5	60,157,100	2.6	△57,766,601	△49.0
諸 収 入	44,429	0.0	12,415	0.0	△32,014	△72.1
歳 入 合 計	2,146,670,289	100.0	2,336,889,171	100.0	190,218,882	8.9

歳入決算額は、2,336,889,171 円で前年度に比較すると 190,218,882 円(8.9%)増加となり、予算現額 2,397,196,000 円に対する収入率は 97.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

(2) 歳 出

(単位: 円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
総 務 費	57,985,043	2.8	61,766,318	2.7	3,781,275	6.5
保 険 給 付 費	1,828,764,820	87.6	2,193,694,135	93.9	364,929,315	20.0
財政安定化基金拠出金	11,710,300	0.6	11,710,300	0.5	0	0.0
基 金 積 立 金	86,149,000	4.1	41,903,000	1.8	△44,246,000	△51.4
公 債 費	—	—	0	0.0	—	—
繰 出 金	10,290,044	0.5	7,427,726	0.3	△2,862,318	△27.8
諸 支 出 金	91,613,982	4.4	19,149,051	0.8	△72,464,931	△79.1
予 備 費	—	—	0	0.0	—	—
歳 出 合 計	2,086,513,189	100.0	2,335,650,530	100.0	249,137,341	11.9

歳出決算額は、2,335,650,530 円で前年度に比較すると 249,137,341 円(11.9%)増加となり、予算現額 2,397,196,000 円に対する執行率は 97.4%で、前年度に比べ 3.1 ポイント増加している。主な支出としては、保険給付費では居宅介護サービス給付費負担金 734,399,749 円、施設介護サービス給付費負担金 1,294,167,972 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 62,165,520 円等である。

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額 1,815,247,000 円
 補正予算額 20,319,000 円
 繰越事業費繰越額 0 円
 予算現額 1,835,566,000 円

決算額は

歳入総額 1,834,809,199 円
 歳出総額 1,807,675,161 円
 歳入歳出差引額 27,134,038 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額 27,134,038 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
予算現額 A	1,797,760,000	1,699,089,000	1,835,566,000
歳入総額 B	1,787,739,368	1,655,247,332	1,834,809,199
歳出総額 C	1,782,438,696	1,648,683,176	1,807,675,161
歳入歳出差引額 D=B-C	5,300,672	6,564,156	27,134,038
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 F=D-E	5,300,672	6,564,156	27,134,038
前年度実質収支額 G	18,375,860	5,300,672	6,564,156
単年度収支額 H=F-G	△13,075,188	1,263,484	20,569,882
予算収入率 (歳入) B/A	99.4	97.4	100.0
執行率 (歳出) C/A	99.1	97.0	98.5

(1) 歳 入

歳入決算額は 1,834,809,199 円で前年度に比較すると 179,561,867 円(10.8%)の増加となっている。収入率は予算現額 1,835,566,000 円に対して 100.0%で、前年度より 2.6 ポイント増加しているが、調定額 1,854,555,227 円に対しては 98.9%で、前年度より 0.4 ポイント減少している。

主な歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比
 分担金及び負担金 10,167,524 円(2,124,171 円、26.4%増) 〈0.5%〉

使用料及び手数料	878,459,621 円	(138,431,741 円、18.7%増)	〈 47.9%〉
都支出金	598,000 円	(△ 150,000 円、20.1%減)	〈 0.0%〉
繰入金	802,000,000 円	(49,000,000 円、 6.5%増)	〈 43.7%〉
繰越金	6,564,156 円	(1,263,484 円、23.8%増)	〈 0.4%〉
諸収入	19,898 円	(△ 1,107,529 円、98.2%減)	〈 0.0%〉
市債	137,000,000 円	(△10,000,000 円、 6.8%減)	〈 7.5%〉

下水道使用料の不納欠損額は 957,062 円で、前年度より 196,272 円(17.0%)減少しているが、収入未決済額は 18,788,966 で、前年度より 8,182,429 円(77.1%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,807,675,161 円で、前年度に比較すると 158,991,985 円(9.6%)増加となり、予算現額 1,835,566,000 円に対する執行率は 98.5%で、前年度より 1.5 ポイント増加している。

主な歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

総務費	186,694,916 円	(△ 6, 955,237 円、 3.6%減)	〈10.3%〉
事業費	812,310,612 円	(176,750,018 円、 27.8%増)	〈45.0%〉
公債費	808,669,633 円	(△ 10,802,796 円、 1.3%減)	〈44.7%〉

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託料 105,840,363 円である。

事業費の主な支出は、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 530,362,656 円、管渠補修工事費 40,885,950 円、管渠埋設工事費 113,725,913 円等である。

公債費の内訳は、下水道事業債償還元金 506,662,475 円及び償還利子 302,007,158 円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 13 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 対予算 現 額	対 調 定 額	不納欠損額
分担金及び負担金	13,633,000	8,043,353	8,043,353	0.5	59.0	100.0	0
使用料及び手数料	761,051,000	751,787,751	740,027,880	44.7	97.2	98.4	1,153,334
都 支 出 金	1,000	748,000	748,000	0.0	皆増	100.0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0
繰 入 金	753,000,000	753,000,000	753,000,000	45.5	100.0	100.0	0
繰 越 金	5,300,000	5,300,672	5,300,672	0.3	100.0	100.0	0
諸 収 入	2,000	1,127,427	1,127,427	0.1	皆増	100.0	0
市 債	166,100,000	147,000,000	147,000,000	8.9	88.5	100.0	0
歳 入 合 計	1,699,089,000	1,667,007,203	1,655,247,332	100.0	97.4	99.3	1,153,334

歳 出

区 分	平 成 13 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対予算 執行率	予 算 現 額
総 務 費	201,756,000	193,650,153	11.7	96.0	189,164,000
事 業 費	675,431,000	635,560,594	38.6	94.1	837,731,000
公 債 費	821,524,000	819,472,429	49.7	99.8	808,671,000
予 備 費	378,000	0	0.0	-	0
歳 出 合 計	1,699,089,000	1,648,683,176	100.0	97.0	1,835,566,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成14年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率 対予算 現額	対調 定額	不納欠損額	増△減額	比率
10,627,000	10,167,524	10,167,524	0.5	95.7	100.0	0	2,124,171	26.4
878,689,000	898,205,649	878,459,621	47.9	100.0	97.8	957,062	138,431,741	18.7
682,000	598,000	598,000	0.0	87.7	100.0	0	△150,000	△20.1
1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
802,000,000	802,000,000	802,000,000	43.7	100.0	100.0	0	49,000,000	6.5
6,564,000	6,564,156	6,564,156	0.4	100.0	100.0	0	1,263,484	23.8
2,000	19,898	19,898	0.0	994.9	100.0	0	△1,107,529	△98.2
137,000,000	137,000,000	137,000,000	7.5	100.0	100.0	0	△10,000,000	△6.8
1,835,566,000	1,854,555,227	1,834,809,199	100.0	100.0	98.9	957,062	179,561,867	10.8

(単位：円・%)

平成14年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	13年度	14年度
186,694,916	10.3	98.7	△6,955,237	△3.6	8,105,847	2,469,084
812,310,612	45.0	97.0	176,750,018	27.8	39,870,406	25,420,388
808,669,633	44.7	100.0	△10,802,796	△1.3	2,051,571	1,367
0	0.0	—	0	—	378,000	0
1,807,675,161	100.0	98.5	158,991,985	9.6	50,405,824	27,890,839

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額 79,431,000 円

補正予算額 0 円

予算現額 79,431,000 円

決算額は

歳入総額 78,431,954 円

歳出総額 78,431,954 円

歳入歳出差引額 0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
使 用 料	34,249,264	42.4	34,477,002	44.0	227,738	0.7
借 入 金	46,585,618	57.6	43,928,458	56.0	△2,657,160	△5.7
諸 収 入	2,499	0.0	26,494	0.0	23,995	960.2
歳入合計	80,837,381	100.0	78,431,954	100.0	△2,405,427	△3.0

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
事 業 費	35,582,693	44.0	33,177,266	42.3	△2,405,427	△6.8
公 債 費	45,254,688	56.0	45,254,688	57.7	0	0.0
歳出合計	80,837,381	100.0	78,431,954	100.0	△2,405,427	△3.0

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	1,215,710,000 円
補正予算額	△137,181,000 円
予算現額	1,078,529,000 円

決算額は

歳入総額	1,033,331,401 円
歳出総額	1,033,331,401 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
受託水道事業収入	707,703,324	87.1	927,491,038	89.8	219,787,714	31.1
諸 収 入	104,937,091	12.9	105,840,363	10.2	903,272	0.9
歳 入 合 計	812,640,415	100.0	1,033,331,401	100.0	220,690,986	27.2

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分		平成 13 年度		平成 14 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
水道 管理 事業 費	浄 水 費	37,631,363	4.6	58,189,572	5.6	20,558,209	54.6
	配 水 費	175,549,416	21.6	146,068,677	14.1	△29,480,739	△16.8
	給 水 費	275,975,031	34.0	525,886,490	50.9	249,911,459	90.6
	受 託 事 業 費	85,177	0.0	57,300	0.0	△27,877	△32.7
	業 務 費	163,553,004	20.1	169,591,696	16.4	6,038,692	3.7
	計	652,793,991	80.3	899,793,735	87.0	246,999,744	37.8
施設建	配水施設費	153,021,424	18.8	93,637,666	9.1	△59,383,758	△38.8
設改良	施設建設改良費	4,515,000	0.6	39,039,000	3.8	34,524,000	764.7
費	営業設備費	2,310,000	0.3	861,000	0.1	△1,449,000	△62.7
歳 出 合 計		812,640,415	100.0	1,033,331,401	100.0	220,690,986	27.2

歳出決算額は、1,033,331,401 円で前年度に比較すると 220,690,986 円(27.2%)増になり、予算現額 1,078,529,000 円に対する執行率は 95.8%で、前年度の 91.7%に比べ 4.1 ポイント増加している。

水道管理事業費 899,793,735 円は、前年度に比較すると 246,999,744 円(37.8%)増加している。

主な支出は浄水施設補修工事費 19,540,500 円、給水管布設替工事費 406,178,850 円等である。

施設建設改良費 133,537,666 円は、前年度に比較すると 26,308,758 円(16.5%)減少している。

主な支出は、配水管新設工事費 73,285,800 円、浄水施設補修工事費 37,569,000 円である。

なお、平成 14 年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年	間	総	配	水	量	8,404,112 m ³
内 訳	井	戸	取	水	量	760,491 m ³
	受		水	量		7,643,621 m ³
	受		水	率		91.0 %
年	間	有	収	水	量	8,022,987 m ³
有			収	率		95.5 %

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 14 年 度
一 般 会 計	325,240,983	455,383,950	233,961,141
国民健康保険特別会計	0	0	0
老人保健医療特別会計	39,118,715	0	31,580,005
介護保険特別会計	113,274,701	60,157,100	1,238,641
公共下水道特別会計	5,300,672	6,564,156	27,134,038
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	482,935,071	522,105,206	293,913,825

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地積)	297,639.41	771.40	298,410.81
	建物(延面積)	125,582.62	1,489.19	127,071.81
普通財産	土地(地積)	16,724.28	5,467.42	22,191.70
	建物(延面積)	380.41	0.00	380.41
合 計	土地(地積)	314,363.69	6,238.82	320,602.51
	建物(延面積)	125,963.03	1,489.19	127,452.22

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公用財産で 360.90 ㎡の減、公共用財産で 1,132.30 ㎡の増である。増の内訳は、普通財産から移管した交番用地 124.54 ㎡、樹林地(駒井町三丁目)656.60 ㎡等及び相の原児童遊園用地 173.59 ㎡等であり、減の主なものは、普通財産へ移管した、防犯対策用地 287.81 ㎡、狛江派出所 197.63 ㎡等である。また、建物については、公用財産で 1,298.04 ㎡の増である。増は、小田急線高架下分室 1,298.04 ㎡である。公共用財産で 191.15 ㎡の増である。増は古民家園 191.15 ㎡である。

普通財産のうち土地についての増減の主なものは、上記行政財産との移管による増減と、土地区画事業寄附 4,457.79 ㎡、土地開発公社から買い戻した前原公園用地 987.30 ㎡の増等である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
農業共済基金出資金	31,750	0	31,750
東京都農業共済組合連合会出資金	38,227	0	38,227
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,012 件であり、決算年度中の増加は 6 件、減少は 3 件となっている。

増加の主なものは、総務防災課の消防自動車 2 台、選挙管理委員会の投票用紙開封機 1 台、学校教育課の階段昇降機 1 台等であり、減少したものは、総務防災課等の消防自動車等 4 台、学校教育課のプールクリーナー 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	7,135,000	134,500	7,269,500
入院差額室料資金貸付金	941,520	185,000	1,126,520
狛江市土地開発公社貸付金	122,245,200	△33,370,799	88,874,401
出産費資金貸付金	240,000	240,000	480,000

(4) 基 金

基金の年度末現在額は 2,250,328,268 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
財 政 調 整 基 金	634,886,000	△121,854,000	513,032,000
減 債 基 金	338,307,000	△69,807,000	268,500,000
清 掃 施 設 建 設 基 金	412,045,000	△140,748,000	271,297,000
保健福祉施設等建設基金	17,087,000	△7,945,000	9,142,000
都市整備事業基金	47,842,000	13,000	47,855,000
博物館建設基金	93,865,000	36,000	93,901,000
緑 化 基 金	231,782,000	23,074,000	254,856,000
図 書 館 建 設 基 金	20,459,000	6,000	20,465,000
土 地 開 発 基 金	699,705,268	△200,000,000	499,705,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,982,000	0	3,982,000
国民健康保険事業運営基金	505,000	1,000	506,000
介護保険給付費準備基金	225,184,000	41,903,000	267,087,000
合 計	2,725,649,268	△475,321,000	2,250,328,268

11 意見及び指摘事項

平成14年度のわが国経済は、景気低迷が長期化している中で、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群(SARS)等による影響も少なくない。国内においても金融機関に対する多額な公的資金の注入にもかかわらず、財務状態は改善されておらず、暗い影を落としている。また、企業のリストラ等はその影響が現れ、一方でデフレの進行もとまらず、雇用・所得環境も依然厳しい状況であった。

当市の第2次行財政改革推進計画(平成12～14年度)における行財政改革推進計画推進状況の報告では、経費の節減額と収入の確保を合わせると798,778千円、推進計画達成率88.8%となっているが、しかし、一方では地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率が102.1%で前年度の95.6%に比べると6.5ポイント増となっており、市の財政は非常に危機的な状況である。

このような中、平成15年3月に策定した、狛江市第3次行財政改革大綱に基づく推進計画及び狛江市定員適正化計画を全庁挙げてより一層積極的に取り組むことを切望する。

決算審査の結果、意見等については次のとおりである。

1 行政評価制度の導入について

市は、「市民サービスの向上」「職員の意識改革」「財政運営などの見直し」の3つを目的として、行政評価制度の導入を検討している。平成14年度は第2次試行として全課1事業を対象に行い、平成15年度には行財政改革推進本部で承認された選定事務事業について実施となっている。

財政状況が危機的に悪化した現状において、財政運営などの見直し等を図るためにも、早急に行政評価制度の確立を図るよう要望する。

2 市税等及び各種収入金の収納について

市税、負担金、手数料、諸収入、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料の収入未済額が年々増加する傾向にあるのは、デフレの不況下とはいえ、市財政に極めて深刻、かつ多大な影響を与えている。

財源の確保及び受益者負担の公平性の観点から、徴収方法の研究、口座振替の促進及び不納欠損処理の適用の厳格化を検討し、収入未済額の解消に向けてより一層の努力を期待する。

3 委託契約について

公共施設の総合管理等、電子機器関係の保守委託については相当多額の予算を支出している。全庁的に見ると、1業者が内容の類する業務について複数の契約を締結している事例が見受けられた。委託内容を吟味のうえ、契約方法等を検討し、経費の節減を図るよう考慮してほしい。

4 補助金等の適正執行について

補助金等の支出については、この数年、適正執行に努めるよう繰り返し是正を指摘してきたところである。事務面、実態面に一定の見直し等が認められるので、これからも補助金等が適正、公正に交付され、効果的に事業が実施されるよう一層努力をしてほしい。

なお、各課から提出を受けた実績報告書で「事業の成果」欄が未記入のもの、対象事業費の捉え方に誤りのあるもの、収支決算書が添付されていないもの、監事の印のないもの等が見受けられたので、今後は十分に確認してほしい。



登録番号（刊行物番号）

H15-11

平成14年度狛江市決算審査意見書

平成15年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

Tel 03 (3430) 1111

印刷 庁内印刷（頒布価格 110円）

R100

古紙配合率100%
白色度70%以上紙を使用しています